

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	公会計制度調査研究		部課名	総務企画部財政課	課長名	宮腰
			担当者名	高橋・佐山	内線	2122
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	公会計制度調査研究（020109-010201）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 18 年度		根拠			
終期設定	○ 有 ○ 無 年度		法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]				
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]				
	施策	効率的な財政運営[15-02]				
目的	・区民に対する説明責任の向上 ・自治体経営力の強化 ・資産・債務の適正管理の推進					
対象者等						
内容	○ 事業別や施設別などの財務書類を作成し、行政評価や事業の見直しに活用するなど、荒川区独自の一步進んだ取組を進める。 ○ 単に新方式による財務書類（総務省改訂モデル）や年次財務報告書を作成するだけでなく、財務書類等の活用方法を中心に検討を進める。 （1）財務書類及び年次財務報告書の作成 行政の透明性の向上と、区民に対する説明責任の強化を図るため、新方式による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）とそれに基づく年次財務報告書を作成する。 （2）資産・債務の適正管理の推進 新方式での財務書類の作成・活用を通じて、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めていく。 （3）事業別財務書類の作成（試行） 事業別等の財務書類を作成し、行政評価等において活用することにより、より効率的・効果的な行政運営の実現を目指す （4）職員の意識改革の推進 職員のコスト意識の醸成を図るため、勉強会や研修を実施することにより、その趣旨や活用方法の全庁への浸透を図る。					
経過	総務省から示された指針により、平成12年度から普通会計をベースにした財務諸表（バランスシート、行政コスト計算書、連結バランスシート）の作成、公表を行っている。18年度より、キャッシュフロー計算書を加えた。20年度より新方式（総務省改訂モデル）による財務書類と、これに非財務情報等を付加した包括年次財務報告書を作成・公表した。					
必要性	地方分権が進展する中、これまで以上に自律的な自治体経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠となる。 本事業は、それらを推進していくための重要な役割を担うものである。					
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 【件 名】平成24年度荒川区公会計改革推進に係る指導・助言業務委託 【委託先】有限責任監査法人トーマツ 【予算額】3,000千円					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額	3,203	3,229	8,921	8,453	7,403	6,143	3,420
	決算額（24年度は見込み）	3,203	3,229	8,452	8,452	7,193	3,570	3,420
	人件費等	5,124	3,416	3,388	4,072	5,232	5,081	
	減価償却費					1,743	1,866	
	【事務分担当】（％）	60	40	40	50	60	60	
	合計（＋＋）	8,327	6,645	11,840	12,524	14,168	10,517	3,420
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	8,327	6,645	11,840	12,524	14,168	10,517	3,420
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	公会計制度の調査研究	3,203	3,229	3,202	3,202	2,993	420	420
	財務諸表の改善	—	—	5,250	5,250	4,200	3,150	3,000

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費	日経広告料	2,573	日経広告料	0		
	委託料	推進支援業務委託	3,150	指導・助言業務委託	3,150	指導・助言業務委託	3,000
	委託料	公会計システム保守	1,050				
	負担金補助	研究会参加費	420	研究会参加費	420	研究会参加費	420

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標								

（問題点・課題）	・公会計制度改革を成功させるには、関係部署のみならず職員一人ひとりの意識改革が不可欠であり、全庁的な取組として進めていく必要がある。
他区の状況	（実施 22 区 未実施 区） 財務書類については全区が公表済。 21年度までに各区が新方式による財務書類を作成・公表した。（荒川区は20年度より）

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
	正確なコスト分析を行うため、施設別の行政コスト計算書等の試作を行う。	施設別行政コスト計算書の作成対象を拡大し、より効率的・効果的な行政運営を図る。
	資産管理の中核となる固定資産台帳の整備に向け、建物等の情報に加え、道路等の情報整理を行う。	引き続き、固定資産台帳の整備に向けた情報整理を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	区独自の一步進んだ取組を推進

（状況）	14年3定 17年1定 20年2定 21年3定 22年3定	「公会計に複式簿記導入」について、事業別財務諸表の作成について 公会計制度改革について 公会計制度改革について 公会計制度改革について 公会計制度改革について
------	---	---

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	区債元利償還金（一般会計）		部課名	総務企画部財政課	課長名	宮腰
			担当者名	坂本	内線	2121
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	政府資金・金融機構・銀行等引受債・都振興基金・区市町村振興協会基金元利償還金、特別区債割引料(090102-010101～090102-010601)					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	● 昭和 ○ 平成 40 年度		根拠	地方自治法第230条、地方財政法第5条		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]				
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]				
	施策	効率的な財政運営[15-02]				
目的	地方債元利償還金：地方債は、地方公共団体が必要な財源を調達するために負担する債務であり、その返済が一会計年度を越えて行われる長期間の借入金である。その借入金の元利償還金を支払うことを目的とする。一般的に借入金は各種公共・公用施設の建設事業費及びその用地取得費等の投資的経費の財源に充当している。 特別区債割引料：荒川区公債（銀行等引受債・市場公募債）発行時には発行額面と収入金額との差額が生じるため、その差額を補填することを目的とする。					
対象者等	財務省(財政融資資金)、(株)かんぽ生命保険(簡保資金)、(株)ゆうちょ銀行(郵貯資金)、地方公共団体金融機構、(株)みずほ銀行、東京都、(財)東京都区市町村振興協会					
内容	区債元利償還金及び利子：既発行分及び当該年度発行が予定されている地方債についての元金・利子償還金借入資金ごとに年数回程度の償還日が設けられており、借入金（地方債）の元金及び利子償還分を支払う。 特別区債割引料：銀行等引受債及び市場公募債の発行時に、発行額面と収入金額との差額を補てんするための経費					
経過	地方債の発行にあたっては、平成18年度より都道府県知事の許可制から協議制へと移行した。					
必要性	大規模な建設事業等を行う際にはその事業効果が後年度まで及ぶので、後年度の住民にも応分の負担を求めるのが適切な場合もある。区が計画的な財政運営を行っていくため、財政状況を鑑みながら、このような事業に対して起債を活用することは必要である。					
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 起債の発行にあたっては、年度当初より東京都などと協議を行い、起債対象事業の内容及び事業費の精査等を行っている。その際、起債対象事業の進捗状況や特定財源の申請・交付状況の把握が重要であり、関係所管との連携を密にする必要がある。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算額		4,333,199	4,661,094	4,060,756	3,593,051	3,483,751	3,123,814	3,056,326
決算額（24年度は見込み）		4,330,892	4,454,335	4,058,141	3,588,382	3,472,564	3,118,376	3,056,326
人件費等		854	1,281	1,271	1,222	1,308	1,270	
減価償却費						436	467	
【事務分担量】（％）		10	15	15	15	15	15	
合計（＋＋）		4,331,746	4,455,616	4,059,412	3,589,604	3,474,308	3,120,113	3,056,326
国（特定財源）								
都（特定財源）		36,731	29,245	8,955	8,543	8,407	8,138	0
その他（特定財源）						192,000		
一般財源		4,295,015	4,426,371	4,050,457	3,581,061	3,273,901	3,111,975	3,056,326
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	起債発行額の推移(単位:百万円)	805	1,066	574	1,174	1,518	2,893	3,095
	起債残高(単位:百万円)	30,549	27,809	24,908	23,045	21,581	21,796	22,254

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		償還金利息及び割引料		償還金利息及び割引料		償還金利息及び割引料	
		区債元利償還金	3,472,564	区債元利償還金	3,118,376	区債元利償還金	3,055,737
		割引料	0	割引料	0	割引料	589

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	11年度(ピーク時)に対する起債残高の割合(介護会計含む)	50.0%	46.8%	47.6%	48.5%		11年度の残高(46,135百万円)には特住総会計を含む
	1月1日現在区民1人あたりの起債残高(介護会計含む)	114千円	107千円	107千円	109千円		
	1日あたりの元利償還金(一般会計のみ、割引料除く)	9,829千円	9,514千円	8,543千円	8,372千円		

(問題点・課題)	将来には学校等の老朽化した施設の建て替え需要の増大が見込まれることから、財政負担を見据え、計画的に起債の活用を図る必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
	財政収支の見通しを踏まえ、適債事業を的確に把握し、起債の有効活用を図る。	健全で安定した財政運営を継続するため、適債事業を的確に把握し、起債の有効活用を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	安定した区政運営に不可欠

議案要旨	15年3定（決特）公債費への配当保留について 22年1定（予特）公債費比率、起債の活用等について 22年2定 起債の管理について
------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	公債諸費(支払・発行手数料)	部課名	総務企画部財政課	課長名	宮腰
		担当者名	坂本	内線	2121
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(24年度)	支払・発行手数料(090103-010101)				
事務事業の種類	○ 新規事業 (○ 24年度 ○ 23年度) ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 40 年度		根拠	地方自治法第230条、地方財政法第5条	
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価 事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	効率的な財政運営[15-02]			
目的	(株)みずほ銀行等から借り入れ又は償還を行う際に支払う手数料。地方債借入・償還事務を行う際に相手方への手数料として支払うことを目的とする。区債の信頼性、流通性を確保する点から、23区で統一的处理(発行、元利金償還事務は(株)みずほ銀行を引き受け先とし、公債募集等の処理を委託)がなされている。				
対象者等	(株)みずほ銀行				
内容	○ 銀行等引受債発行に伴う受託・引受・新規記録手数料 ○ 銀行等引受債元利償還に伴う元利金償還手数料				
経過	S40年度：39年自治法改正により、特別区も起債発行が可能となった。発行事務処理の23区統一化(区長会決定：特別区債発行事務取扱要綱) S52年度：特別区債発行条件の改定により、東京都縁故債の発行条件改定後、その翌月からの適用を翌日からの適用に変更される。 H7年度：特別区縁故債の発行関係手数料を東京都縁故債と同率とする。 H10年度：東京都縁故債の繰上償還条項の削除に伴い、特別区債も事務取扱契約証書上から繰上償還条項を削除。 H14年度：14年4月発行分より、従来の抽せん方式にかわり満期一括償還方式(5年・10年)に改める。 H15年度：16年2月にミニ市場公募債を発行。銀行等引受債発行条件等について、15年度債より東京都と同一条件から23区独自条件へ変更される。 H18年度：振替債の導入に基づき、手数料等の改定並びに新規記録手数料(区からみずほ銀行に交付し、振替機関に納入する)が行われた。				
必要性	大規模な建設事業等を行う際にはその事業効果が後年度まで及ぶため、後年度の住民にも応分の負担を求めるのが適切な場合もある。区が計画的な財政運営を行っていくため、財政状況を鑑みながら、このような事業に対して起債を活用することは必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額	6,437	3,101	1,348	3,706	3,671	1,429	308
	決算額（24年度は見込み）	1,765	1,703	874	1,371	56	21	308
	人件費等	1,708	427	424	407	436	423	
	減価償却費					145	156	
	【事務分担量】（％）	20	5	5	5	5	5	
	合計（ ＋ ＋ ）	3,473	2,130	1,298	1,778	637	600	308
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	3,473	2,130	1,298	1,778	637	600	308	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	起債発行額の推移(単位:百万円)	805	1,066	574	1,174	1,518	2,893	3,095
	起債残高（単位：百万円）	30,549	27,809	24,908	23,045	21,581	21,796	22,254

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費	手数料	23	手数料	21	手数料	308
	役務費	官報掲載公告料	33				

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標								

（問題点・課題） （指標分析）	将来の財政負担を見据え、計画的に起債の活用を図る必要がある。							
	他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）						

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
	財政収支の見通しを踏まえ、適債事業を的確に把握し、起債の有効活用を図る。	健全で安定した財政運営を継続するため、適債事業を的確に把握し、起債の有効活用を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	必要経費を計上

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	基金費	部課名	総務企画部財政課	課長名	宮腰
		担当者名	佐山	内線	2122
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）		財政調整基金積立金（100201-010101）～健康・福祉基金積立金（100201-010701） 介護保険給付準備基金積立金（050101-010101）			
事務事業の種類		○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業			
開始年度	● 昭和 ○ 平成 50 年度	根拠	各基金条例		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	効率的な財政運営[15-02]			
目的	特定の目的のために財産を維持し、資金の積立を行う。 年度間の財源を調整し、健全な財政運営を図る。 大規模施設等の建設のため、財源を確保する。				
対象者等					
内容	○ 各基金の内容 (単位：千円)				
	基金名	22年度末 現在高	23年度末 現在高	基金の設置目的	
	財政調整基金	7,654,367	10,253,577	年度間の財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するため。	
	特別区債等管理基金	4,119,494	2,260,304	特別区債等の償還財源を確保するとともに、特別区債等の適正な管理を行い、もって財政の健全な運営に資するため。	
	災害対策基金	3,553,551	3,282,660	災害の予防、応急対策及び復旧に要する経費の財源に充てるため。	
	義務教育施設整備基金	5,677,166	5,008,080	義務教育施設の整備のため。	
	産業振興基金	1,533,435	1,538,223	区内産業の振興に要する資金に充てるため。	
	公共施設等整備基金	2,614,865	2,247,043	区の公共用又は公用に供する施設の整備その他区の総合的な街づくりに要する資金に充てるため。	
	健康・福祉基金	1,249,908	216,817	区民の健康と福祉の増進に要する資金に充てるため。	
	介護保険給付準備基金	0	0	介護保険法第147条第2項第1号に規定する計画期間における財政の均衡を保つため。	
介護従事者処遇改善臨時特例基金	8,679	0	介護従事者の処遇改善を図るという平成21年度の介護報酬の改定の趣旨等にかんがみ、当該改定に伴う介護保険料の急激な上昇を抑制するため。		
合 計	26,411,465	24,806,704			
経過	○ 平成18年度 基金の統廃合等を実施 ・施設建設、代替地取得、街づくり、緑地整備の各基金を統廃合し、公共施設等整備基金を設置 ・社会福祉基金を果実運用型から、取崩型の健康・福祉基金に見直し ○ 平成20年度 介護従事者処遇改善臨時特例基金を新設（平成23年度末までの期限設置） ○ 平成23年度 特別区債管理基金→特別区債等管理基金に名称変更				
必要性	事業の確実な進捗を担保するため、財源としての必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額	7,977,127	4,896,468	4,629,540	2,659,237	1,718,591	2,712,655	362,959
	決算額（24年度は見込み）	7,974,061	4,882,666	4,588,093	2,622,686	1,715,761	2,706,680	362,959
	人件費等	1,708	1,708	1,694	1,629	1,744	1,694	
	減価償却費					581	622	
	【事務分担量】（％）	20	20	20	20	20	20	
	合計（ + + ）	7,975,769	4,884,374	4,589,787	2,624,315	1,718,086	2,708,996	362,959
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
実績の推移	その他（特定財源）	32,056	147,423	291,248	164,915	110,188	78,025	362,959
	一般財源	7,943,713	4,736,951	4,298,539	2,459,400	1,607,898	2,630,971	0
	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	基金残高（単位：百万円）	24,882	27,793	30,298	26,392	26,411	24,807	18,756

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	積立金	財政調整基金	1,616,111	財政調整基金	2,599,210	財政調整基金	25,858
	積立金	特別区債管理基金	18,350	特別区債管理基金	7,810	特別区債管理基金	7,529
	積立金	災害対策基金	23,322	災害対策基金	11,109	災害対策基金	10,587
	積立金	義務教育施設整備基金	21,745	義務教育施設整備基金	17,914	義務教育施設整備基金	15,781
	積立金	産業振興基金	5,509	産業振興基金	4,788	産業振興基金	5,058
	積立金	公共施設等整備基金	11,568	公共施設等整備基金	8,178	公共施設等整備基金	7,425
	積立金	健康・福祉基金	5,155	健康・福祉基金	3,909	健康・福祉基金	761
	積立金	介護保険給付準備基金	13,999	介護保険給付準備基金	1	介護保険給付準備基金	289,960
	積立金	介護従事者処遇改善臨時特例基金	2	介護従事者処遇改善臨時特例基金	53,761		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	基金残高（単位：億円）	264	264	248	188	200	

（問題点・課題）	今後、多額の支出が予測される事業（学校の大規模改修など）に対応するため、基金の計画的な活用を図る必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
	財政収支の見通しを踏まえ、基金の積立・取崩を行う。	健全で安定した財政運営を継続するために必要な基金の積立、取崩を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	安定した区政運営に不可欠

議会（要旨）	17年3定（決特）基金全体を見直して、財源として活用できるよう再編成してはどうか 18年1定（予特）本庁舎建設に向けて、基金を積んではどうか 20年1定（予特）災害時における基金の活用について 23年1定（本会議）基金残高の適正規模と確保策
--------	---